

日露戦後期「満州」(中国東北部)における日系地場銀行の分析

高 嶋 雅 明

は じ め に

日本は日露戦争によって「満州」(中国東北地域、以下、括弧をとる)に利権を獲得し、租借地である関東州と南満州鉄道株式会社を柱に、既に満州に拠点を置いていた横浜正金銀行や三井物産などと、満州の植民地開発を企てていったが、それに前後して日本人の満州進出も一挙に拡大した。彼らは北米や東南アジアに向けられた移民(出稼労働)とは異なって、植民地開発の一端を担うものであり、あるいは、植民地開発の「利得」に預かろうとした。

日露戦争直後の植民地開発熱が冷めるに従って、在満日本人商工業者は中国人商人と対抗して満州経済に食い込んでいくことが容易でないことを知るが、彼らはその対応策として、本国に向けて拓殖銀行の設立などといった、一層拡大した植民地開発政策の実現を迫りつつ、膨脹していく在満日本人社会を前提とした経済活動を展開していった。

満州各地の日本人社会の経済活動を金融の側面から支えるために、その地域で設立された銀行群を、本稿では横浜正金銀行や朝鮮銀行といった植民地域における特殊銀行群と対比させて「日系地場銀行」と呼ぶことにするが、在満日本人商工業者は拓殖銀行設立が不首尾となり、当時の中国における在来的金融システムを活用できないなか、自らの発展のためにも日系地場銀行の出現を求めた。他方、旺盛な資金需要や高金利の存在は各地で銀行設立を促し、銀行業の発展をもたらした。

満州における植民地金融、植民地金融機関に関する研究蓄積は、同時代の名著、論文をはじめ、近年の金融史・植民地研究の成果である波形昭一『日本植民地金融政策史の研究』（早稲田大学出版部、1985年）・金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』（近藤出版社、1991年）など相当に多いが、本稿でいう「日系地場銀行」に関しては、さきの両著でも両大戦間期については、かなりの叙述があるものの、日露戦後期の銀行勃興の時期について触れるところは少ない。また、柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史—』（青木書店、1999年）も特段に銀行の問題を取扱っていないし、塚瀬進『満州の日本人』（吉川弘文館、2004年）も、日本人の満州への進出状況や在満日本社会について多面的に論じているが、本稿の主題に関わる記述は少ない。このような状況のなか、伊牟田敏充「旧満州における銀行合同」（石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行』東京大学出版会、2001年、所収）は、日系地場銀行を直接的に取扱った貴重な論文であるが、1920年代の銀行合同を取扱っており、勃興期の日系地場銀行については若干の示唆にとどまっている。

以上のような研究状況を踏まえ、本稿は在満日本社会の膨脹と経済活動の発展とともに勃興してきた近代銀行業である日系地場銀行を取りあげ、それら銀行群の設立基盤や設立事情さらには銀行業務の具体的内容を分析することを課題としている。もっとも、実際には日露戦後から第一次世界大戦勃発までの「勃興期」に限定した検討にとどまっているが、植民地開発を促した現地（在地）日本人の経済行動（活動）のひとつの側面を明らかにする。なお、日系地場銀行の活動は日本の植民地金融政策の展開や中国側の貨幣・金融制度のあり方、さらにはその変貌と大いに関わってくるが、その相剋の過程と分析については今後の課題としたい。

1 満州における日本人と中小商工業者の動向

日本人の満州への来住は牛荘と哈爾賓から始まった⁽⁴⁾。1858年の天津条約で満州の開港場とされた牛荘（遼河河口、実際には少し上流の営口に1861

年初めてイギリス領事館が開設された）に、日本は1876年3月に領事館を開設し、日清戦争前までに定期航路の開設（1890年）があり、三井物産も大豆買付けの拠点を同地に設置した。哈爾賓はロシアによる東清鉄道建設の満州における拠点であり、日本人はウラジオストックを経て来住したようである。日清戦争後になって、日本はロシアの南下に対抗して、満州経済への食い込みを企てるようになり、営口への日本人領事の赴任（1897年11月）、横浜正金銀行支店開設（1899年8月）、農商務省商品見本陳列所設置（同）が相つぎ、在留日本人商人も徐々に増加していった。それでも、1900年末の中国在留日本人数は牛莊（営口）より哈爾賓の方が多く、日露戦争前の1903年6月の調査に拠っても、在満日本人総数は2,525名で、旅順・哈爾賓で過半を占めた。

日露戦争による関東州の領有、南満州鉄道株式会社の創設と鉄道付属地経営の展開、さらには満州各地への領事館開設によって、日本の満州経済「支配」が一段と進展し、関東州とそれ以外の満州地域への在留日本人は急速に増加していった。日露戦争直後の1905年で1万1000人余であった関東州を含めた在満日本人数は翌年には2倍以上、1910年には7倍弱、1915年には9倍に激増した（厳密には朝鮮人が含まれている⁽⁵⁾）。大連を含む関東州とそれ以外の地域の伸び率はほぼ同様であったが、大連への集積は著しく⁽⁶⁾、満州全域の在留日本人数の4割近くを占めた。大連以外では、安東・牛莊・奉天が第一次世界大戦以前から、長春・遼陽が第一次世界大戦期に在留日本人数が5000人を超え、相当規模の日本人社会を形成していった。

満州に来住した日本人が全て商工業者であったのではない。植民地官庁の官吏や南満州鉄道株式会社の社員あるいは本拠を日本国内に置く会社企業、工場の従業員も含まれているし、同伴する家族も相当あったと考えられる。また、商工業者のなかにもビジネスの経験があり、ある程度の資金を用意して渡満するものもあれば、「一旗組」や「徒手空拳党」の転地転業によるものもあった。在満日本人有業者の業種別構成や階層構造を知るとは困難であるが、いくつかの事例から推測したい。表1は関東州と満鉄

表1 在満日本人の職業別構成 (1909年末) (人, %)

| | 関東州 | うち大連 | 州 外 | 百 分 比 | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | | | 満鉄付属地 | 関東州 | 大連 | 満鉄付属地 |
| 公務員 | 1,833 | 570 | 613 | 13.5 | 5.8 | 5.7 |
| 自由業 | 92 | 61 | 67 | 0.7 | 0.6 | 0.6 |
| 農林漁業 | 126 | 95 | 42 | 0.9 | 1.0 | 0.4 |
| 工 業 | 1,968 | 1,491 | 1,836 | 14.5 | 15.3 | 16.9 |
| 商 業 | 2,422 | 1,992 | 1,310 | 17.8 | 20.4 | 12.1 |
| 貿易及運送業 | 116 | 86 | 378 | 0.9 | 0.9 | 3.5 |
| 其他ノ業 | 4,515 | 3,627 | 5,217 | 33.2 | 37.2 | 48.1 |
| 労働者 | 1,685 | 1,186 | 988 | 12.4 | 12.2 | 9.1 |
| 僕 婢 | 715 | 548 | 293 | 5.3 | 5.6 | 2.7 |
| 無 業 | 141 | 88 | 103 | 1.0 | 0.9 | 0.9 |
| 「独立者」計 | 13,613 | 9,744 | 10,847 | [42.4] | [41.9] | [49.7] |
| 家 族 | 18,489 | 13,524 | 10,957 | [57.6] | [58.1] | [50.3] |
| 合 計 | 32,102 | 23,268 | 21,804 | [100.0] | [100.0] | [100.0] |

(注) 百分比欄のうち, [] は地域別に区分した独立者と家族の割合を示し, それ以外の数字は独立者合計に対する職業・職種別比率を示す。『関東都督府第4統計書』(1909年)による。

付属地の在満日本人有業者の職業別構成をみたものである。⁽⁷⁾同表では、領事館管轄地域が含まれていない。また、統計書に示された「独立者」を有業者と見做した。「其他ノ業」の詳細も分からないが、同時期の『海外各地在留本邦人職業別人口表』や『日本帝国統計年鑑』の職業分類から推して、この年次に関する限り「娯楽ニ関スル業」や料理人・芸妓酌婦等のほか「会社社員」(満鉄社員など)も含まれていたようである。かくして、この時期の商工業等の自営業者層(会社経営者も含む)は概ね有業人口の3割強(工業・商業・貿易及運送業の三者合計)を占めており、彼らが日本人の満州進出(満州経済支配)の担い手であった。もっとも、既に指摘があるように、⁽⁸⁾在満商工業者の階層構造にも注目する必要がある。⁽⁹⁾横浜正金銀行や三井物産を別としても日本国内の大企業の支店・出張所の担い手のほか、拡大する植民地開発と膨脹する在満日本人社会を基盤に急成長していった満州に本拠を置く企業や商工業者があった。彼らのうちの上層は「海外日本人実業者」(年間取引高一万円以上層)に名を連ねた。

統計表を省略するが、満州各地の「海外日本人実業者」（若干の会社・工場を含む）の分布をみると、まず、総数は1909年274、1911年378、1915年539（いずれも関東州を除く）と増加しており、現住人口に対する千分比も1909年6.9から1915年10.5へ上昇した。この間の物価騰貴を考慮に入れる必要があるから、実業者数が激増したといえないが、その分布をみると、1909年は鉄嶺54・安東45・奉天43・長春37・營口35となっており、1915年では長春89・安東82・奉天72・哈爾賓58と若干の変化がみられた。大連についての資料を欠くが、『関東州第3統計書』（1908年）に所載の「重要商店類別」「重要商店営業別」は日本人商店（会社・工場を含まない）に関する限り「取引高1万円以上」となっており、さきの「海外日本人実業者」に匹敵すると考える。それによると、1908年末の大連で重要商店は94名を数えた。現住人口の千分比4.2、総戸数の1.4パーセントを占めた。横浜正金銀行の取引対象にはならないが、貸金・質屋・頼母子講に依存しては経営拡大が覚束無い「二・三流」の商工業者はこの辺に位置していたようで、彼らが設立基盤あるいは設立主体・取引対象となって日系地場銀行が設立されていったと考える。

2 横浜正金銀行の特別貸付

満州への日本人移住が増加し、地場の中小商（工）業者の活動が目だちはじめるとともに、商工業者への金融支援の問題が提起されるに至った。1909年から10年にかけて、在満の商工団体（業者）は「満州金融機関」の設立を訴えて帝国議会へ請願や建議案提出を働きかけ、各方面にも陳情活動をおこなった。このような動きに対して、大蔵省当局は消極的であり、⁽¹⁰⁾横浜正金銀行も高橋は清頭取が第2回東洋支店長会議で「元来彼ノ様ナ新開ノ土地ニ於テ金融機関ノ起ル前ニハ、先ツ高利貸ト云フモノガ栄エナケレバナラヌ、然ルニ満州ト云フ所ハ未ダ高利貸モ営業ノ出来ナイ状態デア⁽¹²⁾ル」云々と説いたように、時期尚早論であった。

議会への請願の動きを受けて外務省は急遽在満の領事に対し「満州ニ於

ケル金融機関ニ関スル件」の通牒を發し（明治42年3月26日付機密送第10号）、「本邦人ノ利用スル金融機関ノ現状」「貸借条件及金利ノ現状」「若シ新ニ金融機関ヲ設クルトスレハ如何ナル種類ノモノヲ必要トスルカ」云々といった条項について調査と意見を求めた。⁽¹³⁾

各領事館管轄地域における日本人商工業者の進出状況や同地の金融状況の違いは極めて大きく、営口鉄嶺地方では、横浜正金銀行支店・出張所のほかに地場の日系銀行である正隆銀行・鉄嶺銀行が営業を始めており、また、安東では韓国銀行出張所があった。他方、長春・奉天・遼陽地方では近代的金融機関としては横浜正金銀行支店・出張所があったものの、その活動振りは「主ニ為替業務ヲ営ミ一般ニ邦人ニ向ケテ放資セス」（奉天地方）に要約される如くであった。また、外国の金融機関である「錢舗又ハ露清銀行支店等ヲ利用スル者ハ絶無」（長春地方）で、他に日本人経営の金貸業・質屋業が各地にあったものの、それらの貸出額は34万円（安東地方）から数万円程度（長春・奉天地方）にすぎなかった。

大連では少し状況が異なっていたようで、1908～9年で大連・旅順の高利貸営業者は85～83名で、貸出額も52～47万円に達していた。大連にも店舗を設けていた正隆銀行が経営不振に陥ったのはこの時期で、それらは横浜正金銀行の金融活動のみでは不十分とする大連在住商工業者による「満州金融機関」設立運動を惹起する要因となっていた。⁽¹⁴⁾その結果、正隆銀行のような地場の小規模銀行を育成して、在満の日本人商工業者への金融に当たらせるべきだといった意見（営口地方）がある一方、「本邦人經濟的發展ノ途ハ……小商業及土地ノ產物ヲ利用スル小工業ニアリ」とし、彼らの需要を充たすに足る「中規模若クハ小規模ノモノ（銀行）」を設立する必要を訴える意見もでていた（長春・奉天地方）。

藤井領事官補は各領事の意見を改めて取りまとめた「満州ニ於ケル金融機関設置問題ニ関シ在満州各地領事ヨリノ報告要領」のなかで、「満州金融機関」設立問題を「第一、金融機関ノ新設ヲ要セスト為ス者」「第二、大銀行ノ新設ヲ要望スル者」「第三、小銀行ノ新設ヲ要望スル者」「第四、特殊

銀行ノ新設ヲ要望スル者」にまとめた。もっとも、「第一」の意見を持つ者も、(ア)現存の横浜正金銀行満州支店の金融で充分とする者や、(イ)現在の横浜正金銀行満州支店の業務を拡張して担保貸付に应ずればよいとする者があり、大銀行の新設を積極的に明言する者はなかったが、「銀行ノ営業区域ヲ清国人ニモ及ボスベシ」ということでは各領事の意見は一致していた。また、特殊銀行新設論では、新たに銀兌換券や金兌換券、あるいは両種の兌換券発行銀行を設立すべしといった議論や不動産担保(長期)貸付をなす銀行の新設を求める意見を含んでいた。

実際に採用された政策的対応は、さきの「第1」(イ)に近く、政府は1910年5月4日付秘第138号で横浜正金銀行に命令して「益々日清貿易ノ発展ヲ図リ進ンテ該地方ノ開発ヲ助長スルコトヲ任務トシ、之が遂行ヲ為スニ付、不動産抵当貸付ノ範圍ヲ拡張シ、有望ナル開発事業ニ対シ可成低利ニテ資金ヲ供給」する「満州特別貸付」制度を發展させることとし、その営業資金として政府は横浜正金銀行に300万円を限度として融通することにした。⁽¹⁵⁾

特別貸付の消長をみておくと、制度発足年次である1910年末40万3910円から、翌年末には残高100万円を突破し、以後、順調に伸びて1913年末215万円余、そして1914年末には264万円弱と最高額を示し、そののちは漸減して、東洋拓殖株式会社^(マ)にその業務の全てを継承させた1917年10月末では192万9885円となった。地域別では一貫して大連の比率が高く、3割前後を占め、牛莊・鉄嶺がそれに続き、1914年末では安東県・奉天・長春・哈爾賓も貸出残高10万円以上を示した。

特別貸付が始まった頃には、同制度に対する評価は低く、「特別貸付ノ結果ハ從來正金銀行ヨリ或程度迄ノ信用融通ヲ得居リタルモノカソレヨリ幾分カ多クノ程度迄融通ヲ受ケルコトナリタル迄ニシテ、從來同銀行ヨリ信用セラレ居ラザルモノハ依然少シモ特別貸付制度ノ恩澤ヲ蒙ラス」^(ママ)「貸出手続ノ徒ラニ繁鎖ニシテ焦眉ノ急ニ応スルヲ得ス」(奉天)といった評価や、「其大部分ハ從來同銀行ニ於テ家屋ヲ抵当トシテ貸付ヲナシタルモノヲ低利ニシテ期限長キ特別貸付ニ振替タルモノ多キヲ占メ、實際金員ノ授受ヲ

ナシタルモノハ僅少ナル部分ニ過ギザルベシ」(遼陽)といった推測があった。⁽¹⁶⁾他方、同時に実施された貸付金利や為替送金手数料低減策は「在留本邦人及清国人ノ蒙ル利便尠カラズシテ、郵便局ニ於ケル取扱高ノ減少ト共ニ銀行ニ於ケル取扱高激増セリ」(遼陽)と高く評価されていた。貸付そのものについても、関東都督府民政長官白仁武は1912年初めの演説で、「兎に角一年五箇月許りの間に百三十万円貸付けました」「製造工業に対して殆ど貸付総額の半分貸付けて居ること」を力説し、さらに、高利貸が減って戸数、貸付金額とも以前の半数以下となり、金利も6～8分の高利から3～5分位に低落し、「是等は確に此特別貸付の影響であろう」⁽¹⁷⁾とした。

表2 横浜正金銀行特別貸付金(主要業種・地域別, 1915年末) (円)

| 主要業種別 | 特別貸付金残高 | | 主要地域別 | | | |
|-----------------|-----------------|-------------|------------------------------|--------------|-------------|----------------------------|
| | 金勘定 | 銀勘定 | 大連 | 牛莊 | 哈爾賓 | 鉄嶺 |
| 運送業 | (9) 70,018 | — | (7) 10,918 | (2) 59,100 | — | — |
| 農林牧畜漁業 | (26) 81,050 | — | (8) 20,847 | (2) 2,200 | — | (1) 4,752 |
| 製造及工業 | (75) 1,096,842 | (3) 297,500 | (38) 186,446 | (8) 473,031 | (1) 67,000 | (6) 323,660 |
| 煙草製造 | (2) 220,000 | — | — | (2) 220,000 | — | — |
| 土木建築請負 | (21) 204,492 | — | (14) 94,655 | (1) 2,000 | — | — |
| 電燈電力供給 及水道事業 | (3) 329,000 | — | — | (1) 235,000 | — | (1) 41,000 |
| 油房 | (3) 42,000 | (1) 17,500 | (1) 17,500 | — | — | — |
| 製粉業 | (1) 67,000 | (2) 280,000 | — | — | (1) 67,000 | (2) 280,000 |
| 商業 | (116) 529,556 | (1) 28,000 | (83) 294,661 | (3) 50,390 | — | — |
| 材木石材商 | (14) 155,611 | — | (9) 34,430 | (2) 44,390 | — | — |
| 食料雜貨商 | (18) 78,956 | — | (9) 31,801 | — | — | — |
| 和洋雜貨商 | (15) 50,744 | — | (8) 34,346 | (1) 6,000 | — | — |
| 雑業 | (62) 378,857 | — | (35) 111,407 | (3) 44,430 | (3) 122,700 | (3) 3,780 |
| 貸家業 | (22) 142,826 | — | (16) 56,131 | (2) 42,395 | — | — |
| 合 計 | (288) 2,086,355 | (4) 325,500 | (169) 578,779 ※(2) 45,500 | (18) 629,441 | (4) 189,700 | (8) 52,192 ※(2) 280,000 |

(注) ※は銀勘定である。大連、鉄嶺の主要業種別内訳は金勘定・銀勘定を混計で示す。『大連商業会議所月報』第7号, 1916年2月15日, 51—54ページ。

表2は1915年末現在の特別貸付を主要業種別、地域別にみたものである。金勘定・銀勘定の区別があるが、ここでは混計で取扱うとして(貸出合計2,421,855円)、主要業種別では「製造及工業」が最も多く56.8%を占め、商業のその倍以上に達した。いま少し詳しい業種別でみると、「製造及工

業」では製粉業・電燈電力水道供給業・煙草製造・土木建築請負の順となっており、「商業」では材木石材商、「雑業」では貸家業が目立った。急激に膨脹する植民地都市でのインフラストラクチャーへの投資ないし、それに関連した商業の比重が高く、期待された製造工業である煙草製造・製粉・油房などは少数の企業に対する融資にとどまっていた。地域別では、牛莊・大連・鉄嶺・哈爾濱の順に多く、大連以外では特定の企業への融資が多額を占めた。

個々の融資状況を詳らかにできないが、1911年12月28日調べの長春領事からの報告によると、この一年間で長春では6件2万4100円の特別貸付が実施されており、貸付金使用目的は土地開墾、煉瓦・味噌・石鹼製造、貸家建築とあり、抵当物件は荒撫地・煉瓦窯のほか家屋が圧倒的に多かった。なお、同年末には1件の皆済を含め、順調に返済が進められたようで貸付残高は1万余円に減少した。貸付条件の資料を欠くが、さきの報告によれば牛莊の貸付金利率及割引料は特別貸付実施前後で日歩2銭4厘～2銭8,9厘から2銭～2銭4,5厘に低下したとあり、遼陽でも2銭7,8厘から2銭4,5厘に引き下げられたようである。少し時期は下るが、1915年末の大連で横浜正金銀行特別貸付の利率は金勘定で年利5～5.5%に対し、他の銀行では日歩3銭7,8厘より4銭（年利13.7～14.6%）とされた。それは特別貸付の金利の相対的低さをうかがわせるとともに、横浜正金銀行と取引できない二、三流の商工業者を顧客とする銀行業の存立基盤もあったことを示すものである。

横浜正金銀行満州各店舗の融資活動は特別貸付にとどまるのではなく、中国人に対する個人向貸付や手形割引も盛んで、1910年末の786,050円（各種通貨を金円に換算、以下同じ）から、1913年末では186万円余に激増しており（本店扱いを除く）、特別貸付を凌駕する勢いにあった。その取引相手は多様で、安東県出張所では雑貨商に対して保証人を立てた信用貸が多く、遼陽出張所では油房への貸付が目立ち、信用以外に家屋担保も散見し、いずれの場合でも保証人を立てていた。長春支店では糧棧への貸付も多く、

そこでは大豆・高粱などの商品を担保にとっていた。不動産担保を原則とする特別貸付とは異なった様相を示していた。⁽¹⁸⁾

3 満州における日系地場銀行

営口（牛荘）で1906年に日清合弁組織で設立された正隆銀行をもって、満州における日系地場銀行の嚆矢とするが、1908年以降にいくつかの銀行が設立されるにいたった。それに先立って1908年4月に開催された横浜正金銀行の第1回東洋支店長会議でも鉄嶺・奉天などで小銀行設立の噂があ

表3 在満日系地場銀行数の変遷

| 年次 | 新設銀行数 | 解散・合併等 減少銀行数 | 年末現在 | |
|------|-------|-----------------|------|-----------------------------------|
| 1906 | 1 | — | 1 | 銀行条例による正隆銀行の設立は1911年 |
| 1907 | — | — | 1 | |
| 1908 | 1 | — | 2 | |
| 1909 | — | — | 2 | |
| 1910 | — | — | 2 | |
| 1911 | 2 | — | 4 | |
| 1912 | 1 | — | 5 | |
| 1913 | 4 | — | 9 | |
| 1914 | 2 | — | 11 | |
| 1915 | — | — | 11 | |
| 1916 | 1 | 1 | 11 | |
| 1917 | 3 | — | 14 | |
| 1918 | 10 | 3 | 21 | 龍口銀行が大連に本店を置く 外に庶民銀行（大連）の設立あり① |
| 1919 | 5 | 4 | 22 | |
| 1920 | 6 | 3 | 25 | 教育貯金銀行が大連に本店を置く |
| 1921 | 4 | 3 | 26 | |
| 1922 | 1 | 1 | 26 | 4行合併による満州銀行新立 |
| 1923 | 1 | 6 | 21 | |
| 1924 | — | 2 | 19 | |
| 1925 | — | 2 | 17 | |

（注）設立年次などについて諸書で若干の違いがあるが、概ね「在満邦人普通銀行変遷図表」（関東庁『関東庁施政二十年史』）により、二・三の修正を加えた。

①篠崎嘉郎『大連』1127ページには、1919年末設立、資本金310万円（払込済31万円）とあったが、『関東庁統計年報』や『関東庁施政二十年史』には関係する記載はなかった。なお、大連商業会議所『満州金融統計』には、1922、1923年の数値が示されていた。

るとして、それらの銀行への対応策が議論された。「正金銀行ヲ親銀行ノ如クニ思ヒ融通ヲ求メ来ル」場合にも、正金銀行は「満州各店同一ノ歩調ヲ取」って消極姿勢で臨むことが確認された⁽¹⁹⁾。もっとも、小規模銀行の設立ブームの到来は正金銀行の方針決定よりかなり後のことであった。

日露戦後から1925年に至る日系地場銀行の新設と解散・合併の動向をみたのが表3である。新設銀行数は1906年の正隆銀行から1923年の新立合併による満州銀行(大連)まで前後合わせて42行に達したが、すぐに気付くように、第一次世界大戦終了からその後の時期である1918年から20年にかけての3年間で、21行が設立されていた(新立合併1行を含む)。この時期に銀行新設数合計の5割が集中していた。満州における大戦後ブームを想起させるものであった。銀行設立に関する準拠法が盛んに議論された日露戦後から大戦勃発までの時期(1906～14年、以下、「勃興期」という)の銀行新設数は11行で、1913年を除いて散発的な動きにとどまっている。

勃興期日系地場銀行の地域別分布を、横浜正金銀行・朝鮮銀行の店舗展

表4 満州における金融機関(1900～1914年)

| | 横浜正金銀行 | 朝鮮銀行 | 正隆銀行店舗 (1914年末) | 日系地場銀行(本店) |
|--------|--------|------|--------------------|-----------------------------|
| 牛荘(営口) | 1900 | | ○ | 正隆銀行(1906) |
| 大連 | 1904 | 1913 | ○ | 大連貯金銀行(1912) |
| 旅順 | △1905 | | ○ | |
| 安東 | △1906 | 1909 | | {安東貯金銀行(1911) 安東銀行(1911) |
| 遼陽 | △1906 | | | 遼陽銀行(1913) |
| 奉天 | 1905 | 1913 | ○ | 南満銀行(1913) |
| 鉄嶺 | △1905 | | | {鉄嶺銀行(1908) 鉄嶺実業銀行(1913) |
| 開原 | △1911 | | ○ | |
| 公主嶺 | △1910 | | | 公主嶺銀行(1914) |
| 長春 | 1907 | 1913 | ○ | 北満銀行(1912) |
| 哈爾賓 | 1912 | | | 松花銀行(1914) |

(注) 横浜正金銀行・朝鮮銀行は各地における支店・出張所(△)の開設年次、日系地場銀行の()は設立年を示す。正隆銀行は1911年に本店を大連に移す。
大蔵省銀行局編纂『銀行総覧』その他による。

開とあわせて一覧したのが表4である。朝鮮銀行の満州への展開はいま少し後の時期になり、1914年以前で横浜正金銀行は11店舗を設置しており、朝鮮銀行は満州内の主要地に4店舗を立地するにとどまった。日系地場銀行の本店所在地は横浜正金銀行の店舗所在地とほぼ重なったが、旅順・開原には日系地場銀行本店はなかった。もっとも、両地には正隆銀行の店舗があり、この時期の満州主要地には横浜正金銀行店舗（朝鮮銀行店舗も若干重なる）と日系地場銀行が並存していたことになる。また、当然ながら、これら銀行群の設立地は日本人の経済活動の盛んな地域に限られており、関東州と満鉄付属地さらには南満の領事館管轄地域で多く、北満地域には哈爾濱の1行にとどまった。

第一次世界大戦終了直後の設立ブーム期を迎え、日系地場銀行は横浜正金銀行や朝鮮銀行の店舗空白地域でも設立され、大連では盛時6行の日系地場銀行が林立するなど、同一地域で複数の銀行が誕生することもあった。

出資金の通貨種類別では、正隆銀行が金・銀の両建て（1917年には金円建てに移行）、1914年設立の松花銀行が露貨建て（1918年に金円建てに移行）であったほか、他は全て金円による出資となっていたが、日支合併組織の銀行が1919年5月現在で10行を数え、その当時存続していた日系地場銀行の過半を占めた。もっとも、その多くは中国人の持株を認める程度にとどまっていた。⁽²²⁾ 預金・貸出金勘定では金円・銀円のほか中国側通貨の取扱いもあり、早い時期には金円と銀円の比率が拮抗することもあったが、のちには金円取扱いが圧倒的となった。また、銀行設立の経緯を反映したものであろうか、貯蓄銀行業務を兼営する銀行も多かった。⁽²³⁾ しかし、その取扱い高は小さく、大連の例をみると、少額預金は貯金会社や信託会社が主として扱っていたようである。

大戦後の活況とその反動は日系地場銀行の存立基盤をも揺がすようになり、積極的な銀行合同が進展する一方、救済合併も増えた。表3で示されている1920年代の動きが示唆するところであるが、ブーム期以降の詳細な分析は省略する。⁽²⁴⁾

設立時の資本金を全ての銀行で詳らかにできなかったが、第22回『銀行総覧』(1914年末現在)によると、払込済資本金100万円(金・銀勘定混計)の正隆銀行を別として、払込済資本金10万円以上2行、5万円2行、3万円以上5万円未満3行、3万円未満3行の分布になっており、大戦ブーム期を含んだ1918年末現在(『第26回銀行総覧』)でも、払込済資本金300万円(金建のみ)の正隆銀行の膨脹ぶりはともかく、50万円以上3行、30万円以上50万円未満2行、10万円以上30万円未満3行、10万円未満9行と、小規模銀行が多かった。

表5 日系地場銀行の主要勘定推移 (千円, %)

| 年末 | 報告書提出数 | 諸預金 (A) | 再割引手形 (B) | 借入金 (C) | 自己資本 合計 (D) | 諸貸出 (E) | 有価証券 (F) | 預け金 (G) | 金銀有高 (H) |
|------|--------|------------|--------------|------------|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 1914 | 11(10) | 4,940 | — | 158 | 1,784 | 4,595 | 1,429 | 658 | 1,172 |
| 1915 | 14(11) | 9,204 | 96 | 233 | 2,875 | 8,810 | 554 | 535 | 2,831 |
| 1916 | 14(10) | 11,444 | 441 | 2,027 | 3,161 | 12,455 | 1,381 | 2,602 | 1,563 |
| 1917 | 11(8) | | | | | | | | |
| 1918 | 21(19) | 33,309 | 2,540 | 5,140 | 8,586 | 44,243 | 2,186 | 2,342 | 4,880 |
| 1919 | 11(8) | | | | | | | | |
| 1920 | 10(5) | | | | | | | | |
| 1921 | 29(24) | 68,060 | 14,500 | 17,528 | 40,030 | 125,061 | 2,886 | 3,284 | 8,834 |

(注)・「報告書提出数」欄の()の数字は在満日系地場銀行の数である。

- ・1917, 1919～20年の報告書提出銀行数が少ないため、数値を示していない。
- ・各種通貨勘定をそのまま合算した。
- ・各年次の『銀行及担保付社債信託事業報告』の「在支邦人銀行」による。従って、年次によって異動はあるが、上海・天津・北京など「関内」に所在の日系地場銀行を含んでいる。

日系地場銀行全体の主要勘定をみたのが表5である。注記にも示したように、全ての銀行を網羅していないこと、上海・天津など「関内」所在銀行も含まれており、満州における日系地場銀行の全体像を描ききれていないが、それでも大方の傾向は示されていると考える。預金・貸出金⁽²⁵⁾の動きは大戦期後半と休戦後に大きく伸びており、表示されていないが、1920年代の不況期には低迷した。払込済資本金が大部分を占める自己資本合計も

表6 日系地場銀行の主要経営指標 (%, 倍)

| 年末 | E/A | E/A+D | E/A+B+C+D | F/A | B+C/E | G+H/A | A/D(倍) | E/D(倍) |
|------|-------|-------|-----------|------|-------|-------|--------|--------|
| 1914 | 93.0 | 68.3 | 66.8 | 28.9 | 3.4 | 37.0 | 2.7 | 2.6 |
| 1915 | 95.7 | 72.9 | 71.0 | 6.0 | 3.7 | 36.6 | 3.2 | 3.1 |
| 1916 | 108.8 | 85.3 | 73.0 | 12.1 | 19.8 | 36.4 | 3.6 | 3.9 |
| 1917 | | | | | | | | |
| 1918 | 132.8 | 105.6 | 89.2 | 6.6 | 17.4 | 21.7 | 3.9 | 5.2 |
| 1919 | | | | | | | | |
| 1920 | | | | | | | | |
| 1921 | 183.8 | 115.7 | 89.3 | 4.2 | 25.6 | 17.8 | 1.7 | 3.1 |

(注) 前表に同じ。

同様の動きを示した（1923年の5244万円余をピークに、1925年には半減した）。その他、再割引手形と借入金勘定が大きく伸び、かつ、巨額であり、逆に、有価証券所有高や預け金は余り変化していなかった。

表6によって日系地場銀行の特徴をみると、預金の伸びは大きくなっていったものの（A/D）、それ以上に貸出金の伸びが顕著で（E/D）、従って、預貸率（E/A）は一貫して高く、大戦期以降は自己資本勘定を加えても100%以上を示すに至った。貸出が極端に膨脹していったことの反映であり、貸出原資の不足は手形の再割引や借入金、さらには表示していないが、他店勘定の大幅な借越によって賄われたと考える。大戦期後半から戦後期にかけて諸貸出に占める再割引手形・借入金合計の比率（B+C/E）は19.8%から25.6%（1916～21年）にも達した。大戦前が数%であったことを考えると、両時点の差異は大き過ぎる程であるが、恐らく日系地場銀行が朝鮮銀行や横浜正金銀行を親銀行としていったこととも関連しているだろう。預金支払準備率（G+H/A）は大戦期前半までは3割を大きく上回っていたのが、大戦期後半から戦後にかけて大きく落ち込んだ。預証率（F/A）の低下とあわせて、貸出の急膨脹がもたらした結果と考える。

日系地場銀行と一括しても、そのなかでの規模の格差は極めて大きかった。資料収集が不十分で明治末から大正初期における日系地場銀行の全ての状況を示すことができないが、表7は1914年末の満州における金融構造

表7 満州における日系地場銀行の位置 (1914年末) (千円, %)

| | 預 金 | 貸出金 | 預貸率 |
|-------------|-------|--------|-------|
| 横浜正金銀行(満州内) | 8,087 | 10,216 | 126.3 |
| 朝鮮銀行 (満州内) | 1,001 | 3,308 | 330.5 |
| 在満日系地場銀行合計 | 4,716 | 4,463 | 94.6 |
| 正隆銀行 | 3,835 | 3,458 | 90.2 |
| その他銀行合計 | 881 | 1,005 | 114.1 |
| 遼陽銀行 | 8 | 21 | 262.5 |
| 大連貯金銀行 | 187 | 209 | 111.8 |
| 公主嶺銀行 | 8 | 28 | 350 |
| 松花銀行 | 74 | 83 | 112.2 |
| 南満銀行 | 156 | 186 | 119.2 |
| 安東銀行 | 217 | 278 | 128.1 |
| 安東貯金銀行 | 192 | 128 | 66.7 |
| 鉄嶺実業銀行 | 7 | 24 | 342.9 |
| 鉄嶺銀行 | 32 | 47 | 146.9 |

(注) ・円金・円銀・洋銀の混計である。ただし、正隆銀行には官品勘定があったが、ここでは除外している。

・日系地場銀行として北満銀行があったが、この年次の資料を欠く。

・「本邦銀行関係雑件」「本邦外国間合弁銀行関係雑件」(「外務省記録」) その他による。

を簡単にみたものである。日系地場銀行の全てを含んでいないものの、満州全体としては大幅な貸出超過となっていた。これは横浜正金銀行や朝鮮銀行による銀行券ないし一覽払手形発行の問題を別途に考慮する必要がある。日系地場銀行全体としては、正隆銀行の預金超過が大きく、他の諸銀行の貸出超過を打ち消すかたちとなっていた。個別銀行毎でみると、正隆銀行は貸出高で朝鮮銀行に匹敵し、預金高は朝鮮銀行の3倍以上に達していた。そして、なによりも在満日系地場銀行群のなかで正隆銀行は他銀行を圧倒し、支店舗レベルでも同じ地域の地場銀行よりかなり規模が大きかった。正隆銀行がガリバー的位置にあったことが分かる。他の地場銀行群では大連貯金・安東貯金・安東銀行が預金量20万円前後を示した程度で、設立後の年数が僅かであった事情を考慮に入れても、小規模・零細性を免れていなかった。貸出金高では正隆銀行がようやく横浜正金銀行の特別貸

付に匹敵したものの、他銀行群は併せても正隆銀行の三分の一以下であった。それでも、安東貯金銀行を除き預貸率は100%を超えており、これらの地場銀行群は預金銀行というよりも貸金会社的性格を示すものであった。もっとも、大戦期の好況を経て、日系地場銀行群の成長は著しく、1918年末の大連銀行（大連貯金銀行の改称）・満州商業銀行（安東貯金銀行の改称）・安東銀行は1914年段階の正隆銀行に匹敵する規模となり、正隆銀行の預金・貸出は日系地場銀行群合計の4割強に低下した。⁽²⁶⁾

4 勃興期の日系地場銀行

日露戦後から第一次大戦勃発前後の時期に設立された日系地場銀行について、創設者や初期の経営陣、さらには経営状況や日本人商工業者との関連などについて検討していきたい。⁽²⁷⁾ 設立年次と地域とを考慮して、いくつかの特徴的な銀行を事例的に取りあげる。在満日系地場銀行の濫觴である正隆銀行（1906年、営口）のほか、鉄嶺で1908年に設立された鉄嶺銀行、安東における安東銀行や安東貯蓄銀行（いずれも1911年設立）、長春で1912年に設立されたが短命に終わった北満銀行、南満地方とは異なる日系社会をもった哈爾濱における松花銀行（1914年設立）などである。

正隆銀行については以前に論じたことがあるので簡単な紹介にとどめる。⁽²⁸⁾ 正隆銀行は発起人でもあり実質的経営者でもあった深水十八が日露戦後の軍政下営口で、1906年7月2日に設立した最初の日清（中）合併の銀行であり銀炉であった。深水は日清戦争前後から中国に渡って日清貿易や金融業務（横浜正金銀行牛莊支店・奉天支店勤務）に従事しており、彼の地の事情通を自負し、近代的金融機関である横浜正金銀行の経営方針を批判して、「清国ノ銀行制度」すなわち銀炉経営を導入することを企てた。

出資金16万円で設立された正隆号は深水を無限責任社員とし、貿易業や汽船取扱業などに従事する営口・奉天の有力中国商人趙国鈺・仁裕・東盛和と、対外硬派の代議士大竹貫一のほか、日露戦争時の用達商ないし建築請負業者である三谷末次郎・向野堅一の日本側3名を有限責任社員とし、

当地の双方の有力商人、実業家を出資者としたが、日本側の出資状況は芳しくなく、ほどなく経営不振に陥った。そのうち、軍政署・領事館・関東都督府の支援や横浜正金銀行頭取高橋是清の斡旋もあって、日本の銀行条例による銀行設立への切換えと増資の動きがあったものの、同行は安田善次郎へ救済方を申入れ、1911年6月には、本店を大連に移して安田系銀行として再出発した。そのうち、正隆銀行は拡大方策をとったようで、在満州の日系地場銀行として隔絶した規模を示し満州各地に支店舗を展開していった(前掲表4、表7参照)。

鉄嶺で1908年3月15日に設立された鉄嶺銀行は在勤領事の慫慂によるところが大きかった。在鉄嶺副領事天野恭太郎は「鉄嶺銀行設立出願ニ付伺ノ件」(1908年1月25日)のなかで、鉄嶺では「最上担保ヲ以テスルモ尚ホ其利率ハ一ヶ月三分ヲ下ルコトナシ」とする高金利状況が在留民の事業展開を困難とし、すでに設立されている横浜正金銀行出張所も「全然門戸ヲ閉鎖セル」状況のもと、「本官ハ客年夏以来当地居留民中多少ノ余資アルモノヲ勧誘シ小銀行設立ヲ促シツ、有之」と述べた。

頭取を務めた権太親吉は日清戦後に上海で英国人と共同出資のもと、輸入雑貨業に従事し、1900年には北京に転じて権太商會を設立しており、早くからの貿易商であったが、日露戦争中に鉄嶺で貿易と請負業を經營するようになった。⁽²⁹⁾ そのほかの発起人である飯塚松太郎(陸軍用達商、奉天で飯塚工程局設立)・上原茂吉(高松洋行主、用達商)・早間正志(日清・日露戦争で軍務に従事、1906年2月鉄嶺で商品陳列館設立)なども、日露戦後すぐに成功した在留日本人の典型的人物であった。

鉄嶺銀行は合資会社として発足し、株主も5名と極めて小規模で推移した。1910年下半年から金円口座を取扱って預金量の増加を企てたものの、完全に金円取扱いに統一した1912年末でも貸付金証書30通・当座貸越2口・割引手形50通にすぎなかった。それでも、預貸率は100%を大きく超え貸借対照表に借入金勘定が姿をみせる場合もあった。なお、貸付金・当座貸越の抵当別では信用・有価証券の順に大きかった。当然、毎期の純益金

も小さく1915年下期に初めて配当した（年1割）。

鉄嶺では1913年4月15日に鉄嶺実業銀行が設立された。取締役社長森本文吉は横浜の製茶売込商で商業会議所発起人であり横浜市議員を務めており、1905年に営口（鉄嶺）にやってきて森本商会を設立し貿易や請負業に従事していた。鉄嶺実業銀行の規模はさきの鉄嶺銀行より一層小さく、1916年末でも諸預金1万6563円余・諸貸出3万8911円余・資本金5万円（払込済1万7500円）にすぎなかった。同行は株式会社組織をとっており、鉄嶺銀行が回避した貯蓄銀行業務に従事することも主眼であったと考えるが、定期積金・貯蓄預金の取扱い高は預金高の1割に充たなかった。

安東では1911年に安東貯金銀行と安東銀行が相ついで設立された。安東には普通銀行として日本国内に本店を持つ百三十銀行支店がすでにあったが、⁽³⁰⁾安東貯金銀行は藤平洋行として同地で貿易・貸金・質屋を営む藤平泰一や貸金・貸家業の田中藤吉ら7名を発起人として、資本金額10万円で1911年2月に申請されており、商号が示すように貯蓄銀行業務をも営業するものであった。他方、安東銀行は渡辺喜八郎（陶磁器貿易商から日露戦時に土木建築請負業に転じた）・河合芳太郎（1905年渡満、安東で用達商・雜貨商）・高橋貞二（1905年渡満、貿易商）らがすでに株式会社組織で経営していた安東貯蓄会の資本金10万円を基礎に、さらに5万円を増資して設立された。設立認可申請を受けた安東領事本部守一は本省への「伺」のなかで、前者は「質屋資金ニ内地ヨリ持来ルヘキ低利ノ資金ヲ加ヘテ経営スヘキモノ」で、後者は「略銀行ノ形ヲ具ヘ居リ相当ノ基礎モ有之」と認め、同様の設立基盤の上での目論見と評価していた。

大連は小銀行の設立以前に質屋・貸金業者が極めて多数を占めた。軍政下の1905年秋には質商の開業を見越すものがあられ、1906年1月から7月までに30戸の開業出願者を出したという。かくして、1909年7月現在で質屋業34戸・金銭貸付業6戸を数え、超えて大正初年の1913年頃には貸金業20余戸に達した。その他講会（頼母子講など）もあり、質屋業は信用貸出も兼営としたと言われており、これら業者の1か月の融通資金額は講会

6万円・貸金業者15～20万円・質商3万円・同信用貸出5～6万円の合計29～35万円にのぼると推計されている⁽³¹⁾。それは正隆銀行の諸貸出残額の1割前後を占めた。

大連貯蓄銀行は大連で設立された銀行の嚆矢で、戊申詔書の趣旨に沿って市内実業家の有志が勤儉貯蓄の目的で組織した戊申組合という金融組合を設立母体としており、したがって株主も市内各方面の実業家を網羅していた⁽³²⁾。早い時期の経営陣をみると、専務取締役佐藤至誠は石炭販売業を経て日露戦後に佐藤組を設立した用達商・貿易商であり、大連商業会議所会頭や大連市官選市会議員でもあった大物で、取締役小嶋鉦太郎は日清戦争前から東京・横浜で海運・貿易業に従事したのち、日露戦争直前に天津に赴き、さらに日露戦後の1906年には倉庫業や土木請負業を起業した。同じく、取締役鈴木新五郎は日露戦後に大連で質業・米穀貿易業を営んでいた。同行は、資本金を一挙に100万円とした1916年末では諸預金46万2600円余（金銀混計）・諸貸出金65万7800円余（同前）・払込済資本金36万2500円へと膨脹したが、満州各地で店舗を展開していた正隆銀行の規模とは比較にならない程であった。この時期に、質屋の利率は組合規則によっても、50円以上の大口貸付で1905年9月には1ヶ月1円に付き8銭だったのが、1908年6月改正で6銭、1916年初めで4銭に下落した。それは銀行の存在⁽³³⁾がもたらした結果である。

1912年10月に長春で設立された北満銀行（資本金15万円、株主8名）は、のちに大連・満州財界の大立役者となる相生由太郎が取締役として参画し

表8 北満銀行の経営動向

(円)

| | 諸預金 | 借入金・ 当座借越 | 諸貸出 | 当期損益金 |
|-----------|---------|--------------|---------|---------|
| 1913年上半年期 | 146,211 | 89,189 | 194,160 | 1,967 |
| 1915年下半期 | 197,793 | — | 168,919 | 6,406 |
| 1916年上半年期 | 213,278 | — | 284,432 | 6,385 |
| 1916年下半期 | 143,728 | 16,806 | 117,687 | △74,257 |

(注) △は損失を示す。各期「営業報告書」による。単位未満は切捨て。

ていたことが注目される。⁽³⁴⁾北満銀行の設立趣旨は前述の各行と同様であったが、認可申請の段階で、銀行業務以外の「倉庫業」や「各種保険ノ代弁」は好ましくないとされた。北満銀行の経営規模は表8のようである。1913年上半期で貸付金証書72通・当座貸越2口・割引手形25通、1916年上半期でも貸付金証書101通・当座貸越18口・割引手形41通と小規模であり、預金では当座預金が大半を占めた。北満銀行は中国商人にも相当の信用を博したと言われるが、第一次世界大戦勃発後、銀貨の暴騰と露貨・官帖の暴落に翻弄され、とくに1916年11月中の「銀塊相場ノ暴騰ニ連レ複雑セル当地ノ貨幣相場ニ異状ノ變動ヲ来」し、結局、同年中に解散を余儀なくされた。

南満地方の日系地場銀行は日本人社会のなかで設立され、その範囲内で経営されており、長春の北満銀行の場合を例外として、概ね、その取引で取扱う通貨による混乱はなかったが、哈爾賓ではルーブル（留）貨・日本通貨・中国側通貨が相拮抗して用いられていた。1914年5月に設立された松花銀行はルーブル建てで出資された（資本金15万ルーブル）。その設立趣旨は前述の各銀行と同じく「主トシテ中流以下本邦商ノ金融機関」として、「大規模ナル海外貿易商ノ機関タル正金銀行ト相俟テ居留邦商全般ノ発展ニ資セントスルニアリ」と説き、その前提として哈爾賓在住の「資本金1万円以上」の商工業者は28名を数え、三井物産・横浜正金銀行・官煙出張所を除いた個人経営の取引高は「約一千万留」を下らないことを強調していた。また、ロシア人を相手とする職業者として医師・理髪業・写真業・洗濯業・旅館料理店などがあり、それらの月収合計は3万6550ルーブルから6万3500ルーブルに達し、「哈爾爾在留民ノ経済状態ハ比較的優良ニ属シ到底南満方面ノ比ニ非サル」とした。

また、松花銀行の設立は「居留民全般ノ計画トシテ自然ニ成熟シ来リタルモノ」で、「重役等ニ於テ一切報酬ヲ申受ケサル」ものとした。発起人は河井松之介（三井物産を経て、北満製粉株式会社の設立に関わる）・夏秋亀一（日清戦後にロシアで生糸・日露貿易に従事、1909年に哈爾濱来住、日満商会・北満製粉に関わる）・森矯一（医師、各地で医院開業）・吉村久次

表9 松花銀行の経営動向

(ルーブル)

| | 1914年下半年期 | 1915年下半年期 | 1916年下半年期 | 1917年下半年期 |
|--------|--------------|---------------|----------------|------------------|
| 諸預金 | (194) 73,794 | (579) 158,020 | (1064) 316,239 | (1713) 1,672,996 |
| 定期預金 | (18) 7,851 | (36) 35,496 | (87) 98,824 | (156) 242,290 |
| 当座預金 | (18) 43,365 | (36) 29,987 | (66) 64,734 | (134) 781,853 |
| 小口当座預金 | (151) 19,979 | (495) 90,225 | (897) 148,589 | (93) 473,616 |
| 別段預金 | (7) 2,598 | (12) 2,311 | (14) 4,090 | (31) 175,236 |
| 諸貸出金 | 83,019 | 225,802 | 503,983 | 1,154,136 |
| 貸付金 | (2) 1,500 | (26) 36,100 | (21) 89,956 | (19) 130,567 |
| 当座貸越 | (2) 547 | (8) 13,635 | (10) 46,226 | (11) 404,869 |
| 割引手形 | (103) 80,972 | (88) 176,067 | (92) 367,800 | (66) 618,700 |
| 再割引手形 | 19,185 | 8,600 | 80,000 | — |
| 預ケ金 | 43,868 | — | 5,007 | 629,161 |
| 借入金 | 3,514 | — | 50,000 | — |
| 払込済資本金 | 37,500 | 75,000 | 75,000 | 150,000 |
| 純益金 | 1,820 | 10,105 | 20,021 | 40,810 |
| 預貸率(%) | 112.5 | 142.9 | 159.4 | 69.0 |

(注) () は口数を示す。1915年下半年期の「預ケ金」は未詳。単位未満は切捨て。
各期「営業報告書」による。

郎(雑貨貿易商・協信洋行支配人)・竹内繁次郎(石炭販売業・竹内商会)
はじめ13名で、最初の株主名簿によると(1915年1月10日現在)、株主数は
73名であった。

松花銀行初期の経営動向を表9で示した。勘定はルーブル建であり、数
値の激増は第一次世界大戦やロシア革命の影響を受けたルーブル価の低落
をも考慮しなければならないが、銀行当事者は「露貨ヲ以テ資本金トナセ
ル結果……露貨暴落、為メニ直接ノ悪影響ヲ蒙ラザリシノミカ却テ逐次預
金増加ノ現象」(「第一期営業報告書」)云々と指摘していた。設立後数年
間は他の日系地場銀行と同様に預貸率は極めて大きく、預金が急激に増え
た1917年下半年期に至って再割引手形・借入金が姿を消すほど預貸率の改善
がみられた。諸貸出金が増加するなか、勘定口数は比較的安定しており、
諸預金勘定口数の急増振りと対照的な姿を示している。銀行からみた資金
の借手層は概ね安定していたように考える。諸貸出金の担保別構成をみる

と、貸付金・当座貸越で土地建物・商品・信用が多く、割引手形で保証が圧倒的比重を示したことは他の銀行群と同様であるが、1917年下半年期では「日本貨幣」が担保に登場した。その比率は貸付金・当座貸越残高の4割を超えており、ルーブル貨暴落による混乱回避をねらったものであろう。翌期以降には大幅に減少した。なお、松花銀行は1918年3月から金円建て勘定と両替業務を開始した。

そのほか、奉天で1913年7月に設立された南満銀行（資本金20万円）は発起人らが経営する奉天金融組合を母体とするもので、持分1口分の12円を銀行株式の第1回払込みに充てるとした。⁽³⁵⁾ 代表格の材木商城野芳次郎のほか、井上恒（井上誠昌堂薬房）・深尾栄太郎（軍務を経て、特産物貿易商松茂洋行主任）・牧野實四郎（日露戦後に渡満、牧野呉服店経営、鉱山・窯業に従事）・余村松之助（陸軍工兵科卒、日露戦後に大連・営口を経て1907年奉天に来住、高等雑貨店経営）らが発起人に名前を連ねた。

1913年4月に遼陽城内で設立された遼陽銀行は日露戦後に渡満して請負業を営んだ石光幸之助（石光洋行）を頭取とし、貿易商である西巻豊之助・松尾惣七らが経営陣を構成したが、設立時の払込済資本金は1万2500円にすぎず（翌年、2万5000円となる）、諸預金額も1918年末でも3万円に充たず、⁽³⁶⁾ 諸貸出の方が圧倒的に多い貸金会社的性格を有する零細規模銀行であった。

最後に二、三の補足をしておきたい。横浜正金銀行が展開した「特別貸付」と地場銀行群の貸出業務との接点あるいは競合関係の検証は不十分であるが、貸付担保の構成をみると、前者が概ね不動産担保であったのに対し、後者では銀行毎の違いもみられるものの、信用・保証を含めて多彩であった。例えば、1913年上半期の正隆銀行では諸貸出残高（貸付金、当座貸越の合計、以下同じ）構成で、宅地建物52.2%・商品19.2%・有価証券18.3%であったが、大連銀行の1916年末の構成比は債権31.1%・宅地建物23.1%・預金証書16.4%となっており、1915年末の北満銀行では信用63.6%・宅地建物26.4%となっていた。横浜正金銀行以外の銀行の出現で、借

手としては資金調達的手段が多様化したと考える。

日系地場銀行は若干の例外を除いて、中国商人等との取引拡大には向かわなかったようである。取扱い通貨の種類とその担い手の民族別を同一視できないが、1918年末で正隆銀行の預金・貸出金勘定の93%が金円建で、その他日系地場銀行ではその比率は96%台になった。銀建はもちろん小洋錢建も極めて僅かであった。また、前段での記述を別として、多くの日系地場銀行は「営業報告書」の景況欄で中国商人との取引に言及することもなかった。⁽³⁷⁾

勃興期の日系地場銀行は正隆銀行を除いて極めて小規模で、銀行業としてまだ揺籃期にあった。日系地場銀行の成長は第一次世界大戦期以降のことであり、新たな銀行の誕生も数多く、銀行業務の発展も著しかった。これらの課題については稿を改めて検討したい。

注

- (1) 篠崎嘉郎『大連』(大阪屋号書店、1911年)、同『満州と相生由太郎』(福昌公司互敬会、1932年)、朝鮮銀行『鮮満経済十年史』(東和印刷、1919年)、関東長官官房文書課『関東庁施政二十年史』(1916年)、枡倉正一『満州中央銀行十年史』(同行、1942年)など。
- (2) さしあたり、黒瀬郁二「第一次大戦期・大戦後の植民地金融」(加藤俊彦編『日本金融論の史的研究』東京大学出版会、1983年、所収)、拝司静夫・牧村四郎編『日本金融機関史文献目録(改訂増補版)』(全国地方銀行協会、1984年)などを参照。
- (3) 筆者自身は「正隆銀行の分析—満州における日清合弁銀行の設立をめぐる—」(『経済理論』第198号、1984年3月)で、ひとつの事例分析を試みた。
- (4) 前注(3)および塚瀬進『満州の日本人』(吉川弘文館、2004年)6—82ページ、を参照。
- (5) 以下、統計数値については『関東都督府統計書』『関東庁統計書』『関東庁統計二十年誌』などに拠るところが多い。特段の場合を除き、注記を省略した。
- (6) 柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史』(青木書店、1999年)23—81ページ。浅野虎三郎『大連要覧』(大連要覧発行所、1915年)も参照。
- (7) 『海外各地在留本邦人職業別人口表』編集復刻版(不二出版、2002年)、同「解説」(柳田利夫)をも参照。

- (8) 柳沢, 前掲書47ページの図1「1910年前後の大連在留日本人営業者」はそれを企てたものであるが, 大連実業会会員に次ぐ商工業者の位置づけがほしかった。
- (9) 拙稿「第一次大戦前における海外在留日本人商工業者についてー「海外日本実業者之調査」の紹介を中心としてー」(『経済理論』第214号, 1986年6月), 同「復刻版『海外日本実業者の調査』解説」(復刻版, 第1巻, 不二出版, 2006年1月, 所収)。なお, 「取引高一万円以上」層は明治末年の条件で, 地方都市レベルの商業会議所議員選挙権資格を有するものにほぼ匹敵すると看做してよい(同前, 4ページ)。
- (10) 大連実業会が発行した『満州商工人名録』(1909年)には, 邦商1192名の名前が, 業種別に掲載されていたが(うち, 147名(社)は大連以外に本社(本拠)を置く支店・出張所等である), 関東州商工業者納税額100円以上層は84名(社)で, 業種別では土木建築請負業が31名(社)と圧倒的に多く, 貸家業9名(社)がそれに次いだ。『商工人名録』には, 清商(中国商人)名簿もあり, その数は318名に達し, うち, 納税額100円以上層は42名で, 有力商比率は日本商より清商の方が高かった。
- (11) 波形昭一『日本植民地金融政策史の研究』(早稲田大学出版部, 1985年)184-190ページ, 金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』(近藤出版社, 1991年)123-171ページ。
- (12) 『第2回東洋支店長会議録』(復刻版『横浜正金銀行史資料』第3集第2巻, 日本経済評論社, 1976年)157-158ページ。
- (13) 「満州租借地内ニ金融機関設置ニ関スル建議並ニ租借地内外ノ清国各地ニ於ケル正金銀行支店ノ特別貸付方ニ関シ大蔵省ヨリ正金銀行へ命令一件(第二十五帝國議会議決案ニ於テ通過スル建議)」(「外務省記録」3・3・3・35, 35-1, 外務省外交史料館所蔵), 以下, 「外務省記録」からの引用については, 特段の場合を除き整理番号のみを付すことにする。また, 紙幅の都合もあり, 資料引用の注記もできるだけ簡略化した。
- (14) 前掲, 『大連要覧』164-166ページ, 「大連に於ける質屋業」(『大連商業会議所月報』第8号, 1916年3月15日)。
- (15) 大蔵省編纂『明治大正財政史』第15巻(経済往来社, 1957年)459-474ページ, 横浜正金銀行『横浜正金銀行史附録 甲巻之三』(同行, 1920年)1001-1024ページ, 東京銀行『横浜正金銀行全史』第2巻(同行, 1981年)144-146ページ。
- (16) 前注(13)に同じ。
- (17) 白石武「南満州の経済状態」(『銀行通信録』第53巻第317号, 1912年3月20日)。
- (18) 横浜正金銀行「支那官憲及ヒ個人ニ対スル貸金残高一覧表」(外務大臣宛, 1914年2月23日, 「外務省記録」3・3・3・35-1)。
- (19) 『第一回東洋支店長会議録』(復刻版『横浜正金銀行史資料』第3集第1巻, 日本経済評論社, 1976年)262-263ページ。
- (20) 篠崎, 前掲書『大連』1118-1128ページ, 前掲『関東庁施政二十年史』464-472ページ, 前掲『満州中央銀行十年史』16-17ページ, 前掲『鮮満経済十年史』371-

380ページも参照。

- (21) 外国である清国（中国）内に日本国内の準拠法である銀行条例や貯蓄銀行条例を直ちに適用することは難しいとしても、中国国内（居留地等）で設立される日本人ないし日中合弁の銀行に同法を準拠させることを第一義として、1913年末までに「支那在留本邦人」が銀行営業認可を領事官に申請した場合の「認可手続并ニ監督条件等」の「訓令案」が作成され、「在支那各館領事」にあて送付された（「支那ニ於ケル銀行営業認可ノ場合ニ於ケル取扱手続ノ件」「外務省記録」3・3・3・6－1）。伊牟田敏充「旧満州における銀行合同」（石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行』東京大学出版会、2001年、所収）482ページ。関東都督府管内では「銀行営業取締規則」（府令第31号、1907年5月25日）があった（関東都督官房文書課「関東都督府法規提要」1910年）。
- (22) 1913年に奉天で設立された南満銀行では、発起人18名のなかに1名の中国商人（本溪湖）がいた（「日支合弁銀行関係雑件」「外務省記録」3・3・3・33－2）。
- (23) 大蔵省銀行局編纂『第22回銀行総覧』（東京製本合資会社、1915年）によると、1914年末の在満日系地場銀行11行のうち、貯蓄業務を営む銀行は3行であった。
- (24) さしあたり、伊牟田、前掲論文を参照のこと。
- (25) 大連商業会議所『満州金融統計』（同、1924年）は、横浜正金銀行・朝鮮銀行を含めた在満日系銀行の貸付・預金等を銀行別に示してくれるが、1918年から23年までに限られている。
- (26) ちなみに、1918年末の全満州日系金融機関合計の預金高は7,025万円で、横浜正金銀行27.0％・朝鮮銀行32.9％・在満日系地場銀行合計40.1％の構成となり、在満日系地場銀行を100として、正隆銀行43・安東銀行13・満州商業銀行13・大連銀行11などになった。預貸率は各行とも高く、在満日系地場銀行全体でも135.7％を示した。前注(25)その他による。
- (27) 伊牟田、前掲論文では「日系銀行の特質と諸類型」の項で、とくに、類型化の可能性について言及しているが、分析の事例数も少なく特段の類型化は試みられていない。なお、利用した資料群は主として、「本邦銀行関係雑件」（「外務省記録」3・3・3・3）「本邦外国間合弁銀行雑件」（同3・3・3・29）「日支合弁銀行関係雑件」（同3・3・3・33）などである。以下、注記は省略に従う。他に、外務省通商局『満州事情』第1～5輯（同、1911年－1915年、大空社復刻版）にもよる。
- (28) 前注(3)を参照。
- (29) 発起人・経営者の来歴と従事する職種などについては、奥谷貞次・藤村徳一編『満州紳士録』前編及び後編（1907、8年）を含む、芳賀登ほか編『日本人物情報大系』第11～20巻（「満州編」1～10巻、皓星社、1999年、塚瀬進「満州編」総合解説を含む）および、別巻『被伝記者索引』（同、2000年）に依拠するところが大きい。その他では、前掲、『満州商工人名録』のほか、渋谷隆一編『都道府県別資産家地

主総覧 旧植民地他編2』（日本図書センター，1991年）に所収の『日本全国商工人名録』第5版（商工社，1914年）などを参照した。

- (30) 前掲、『満州事情』第2輯，660ページ。
- (31) 前注(14)を参照。質商間の頼母子講を整理して，大連貯金株式会社が設立された。同社は各種講会等への貸付が多かったとされている。
- (32) 前掲、『大連要覧』156－157ページ。
- (33) 前注(14)に同じ。
- (34) 篠崎，前掲書『満州と相生由太郎』には関連する記述はない。
- (35) 萩原昌彦『奉天経済十年誌』（奉天商業会議所，1918年）には「資本金二十万円ノ純地方銀行ニシテ株主ハ殆ント総テ奉天居住者ニ限ラル，開業以来朝鮮銀行ヲ親銀行トシテ地方小口金融ニ活発ナル発展ヲ為シタル」（同，137ページ）云々とあった。なお，同書は奉天の金融について，日系銀行5行・中国系銀行7行を「大位金融機関」とし，日系の信託会社・共融組合や中国系の銭舗を「中位金融機関」，そして質屋・金貸業・當舖・銭荘など小口金融を取扱う「小位金融機関」に区分して，それぞれ説明しているが，取引相手との関連に踏み込んだ叙述はない。
- (36) 公主嶺で1914年2月に設立された公主嶺銀行（払込済資本金3万7500円，翌年には同地の呉服商和田栄三が頭取であった）も同様の特徴を持つものと考えられる。
- (37) 前掲、『満州事情』にも「本邦銀行ト清国人トノ関係」「清国側金融機及其本邦銀行並二本邦商人トノ関係」といった調査項目があるものの，関連する記述は乏しい。なお，使用通貨をめぐる問題についての説明に関しては，塚瀬，前掲書，100－108ページをも参照のこと。